

# 学園町憲章と100年のまちづくりと 住民による価値の共創

東京都東久留米市 学園町自治会



## 1. 学園町

—思想が空間を規定するまち

東京都東久留米市の学園町は、1925年の開発開始以来、教育と生活が調和した独自の都市空間を今日に至るまで維持し続けている。このコミュニティの特異性は、学校法人・自由学園(注1)の創立者である羽仁もと子・吉一夫妻の思想が、単なる学校運営の枠を超え、町全体の設計図(グラウンドデザイン)として機能してきた点にある。

夫妻が描いたのは、住民一人ひとりが自律しながらも、互いに寄り添う「自治」の形であった。この理念は、100年前の理想論にとどまらず、現代の都市計画が直面する課題に対する重要な示唆を含んでいる。

特に、当初の「100〜250坪単位」と



上空から見た東久留米市学園町

いう広大な空間設計は、現代において経済合理性による細分化の圧力にさらされる一方で、住民に「この景観を守る」という強い当事者意識を芽生えさせる契機ともなった。隣人関係が商品化・希薄化しつつある現代社会において、学園町が提示する「共助を内包した空間設計」は、持続可能な地域経営のロールモデルとして、極めて高い戦略的価値を有している。

## 2. コミュニティの源泉

—自由学園との共生と「友愛」の精神

学園町の成立過程は、価値観を共有する人々による「意志ある入居」から始まった。1925年から開始された、第1期宅地分譲において土地を購入したのは、自由学園の保護者や雑誌『婦人之友』(注2)の読者で

あった。この文化的・思想的背景の共有が、町のアイデンティティを形成する強固な基盤となったのである。

1936年発行の『婦人之友』で提唱された「友愛と協力」の精神は、単なる道徳的スローガンではない。それは、当時の「南澤学園會」の会計データからも読み取れる、実効性を伴った統治原理(ガバナンス)であった。1935年に736円40銭であった会計総収入は、翌1936年には1110円48銭へと増加している。特筆すべきは、その収入が羽仁夫妻による寄付だけでなく、住民



自由学園正門前

自らの会費や寄付によって支えられていた点である。

創立者の継続的な関与と、住民による応分負担が両輪となり、強靱な自治組織の基盤が形成されていた。

当時の支出項目には、「結婚祝い」といった慶弔費に加え、「入営餞別」「慰問袋」「愛国婦人会」「飛行機献納費」など、時代背景を色濃く反映した項目が並ぶ。(注3)さらに「警防費」「臨時種痘費」など、公衆衛生や安全に関わる支出も見られる。戦時下という極限状況においても、互助と公共性を自治組織が担い続けていた事実は、学園町の自治がいかに組織的かつ持続可能であったかを如実に物語っている。

### 3. 自助・共助の仕組み — 50の「組」が支える

#### マイクロ・ガバナンス

2026年現在、学園町は630世帯(1丁目272世帯、2丁目358世帯)を擁する。自治組織は、1丁目21組、2丁目29組、計50の「組」を最小単位とする構造をとっている。

この組織設計の要諦は、半年交代の組長制にある。役割を短期間で循環させることで、特定個人への負担集中を避けつつ、住

民全体に「自分たちが町の担い手である」という当事者意識を、強制力なく醸成している。これは、大規模自治組織を持続させるための「マイクロ・ガバナンス」として、極めて洗練された仕組みである。

具体的な活動は、住民の社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)を多層的に強化している。

・対面コミュニケーションの維持  
閲覧板をあえて手渡しすることで、デジタルでは代替できない安否確認や会話の機会を生み出している。

・多世代交流の促進  
敬老の日のお赤飯配布に加え、誕生祝い、小学校進学祝いなど、ライフステージに応じた慶事を継続的に実施している。



町のところどころに立つ、学園町憲章のプレート

・文化的価値の可視化に資する知的・体験型プログラムの開催

一流の音楽家を招いたクリスマスコンサートに加え、学園町研究者・玄田悠大氏(注4)による講演会、ならびに国際情勢の最前線で取材を続けてきたジャーナリスト・秋田浩之氏(注5)による「第3次世界大戦を防ぐために―海外の取材現場から」と題した講演会を開催している。

また、「種と苗の交換会」として、各家庭の庭で育った植物や収穫した種を持ち寄り、暮らしと緑を共有する場を月1回の頻度で設けている。



クリスマスコンサート

・情報の透明性の確保

年1回の自治会総会では、収支報告を含む活動内容を共有し、会員の承認を得たうえで次年度計画を策定している。また、月1回発行の回覧板では、防犯・防災情報など地域特有の情報を共有し、住民連携による防犯機能の強化に努めている。

・地域メディアの活用

2006年から発行されている「学園町かわら版」は全戸配布され、新住民の紹介や季節の話題を伝える読み物として、コミュニティの接着剤の役割を果たしている。

#### 4. 景観とアイデンティティ ―学園町憲章による「緑」の防衛戦略

学園町のアイデンティティは、250坪単位の区画が生み出す豊かな緑と、ゆとりある街並みに象徴される。しかし、相続や空き家問題を背景に、大手デベロッパーによる土地の細分化が進み、自然樹林の消失という危機に直面した。

これに対し、住民は2008年に「学園町憲章」を制定し、民間主体による「攻めの防衛戦略」を打ち出した。自治会は、市の都市計画課への資料配付にとどまらず、運営委員が直接開発業者を訪問し、憲章の趣旨への理解を求める活動を継続している。



講演会の参加者

さらに、玄田悠大氏による勉強会を開催し、自らの住環境の歴史的価値を理論的に再確認する取り組みは、住民のシビックプライドを高め、ウェルビーイングの向上にも寄与している。

最大の課題は、細分化された土地を個人として購入した層に対し、この町の精神やルールを伝える接点が乏しい点にある。空間の細分化は、社会的紐帯の分断に直結しかねない。景観を守る戦いは、単なる環境保全ではなく、学園町というコミュニティ

の「質」を守るための存亡をかけた取り組みなのである。

### 5. コミュニティの未来 — 動的組織としての自治会

今後、学園町を目指すべきは、「まちなみ×組織」成長」という方程式の具現化である。コミュニティの変容には、「Comfort (安住) → Fear (恐れ) → Learning (学習) → Growth (成長)」という段階が存在する。100年の歴史が築いてきた安定が、開発圧力や高齢化といった不安に直面するなかで、自治会は今、学習と変革の段階へと歩みを進めている。

2025年4月には、学園町の魅力と理



種と苗の交換会

念を広く発信し、持続可能なまちづくりに資することを目的として、学園町公式ウェブサイトを(<https://gakuencho.jp>)を開設した。本サイトでは、「屋根より高い木があるまち」という学園町を象徴するフレーズを掲げ、「お知らせ」「学園町について」「自治会について」といった基本構成に加え、学園町憲章およびその運用方法についても明示している。

また、「コラム」欄では、2006年以降発行されてきた『学園町かわら版』をアーカイブ化し、地域の記憶や自治会活動の歩みを継承・共有する仕組みを整えた。これにより、新旧住民や地域外の関係者に対しても、学園町の価値観や歴史的文脈を立体的に伝える基盤が構築されている。

特筆すべきは、「お住まいをお考えの方へ」、「不動産・建設会社の方へ」というコンテンツを設け、新住民候補者、不動産・建設関係者に対しても、町の環境維持への理解と協力を積極的に呼びかけている点である。

自由学園との関係についても、今後はより実利的で持続可能な互恵関係へと発展させていく必要がある。自由学園しののめ茶寮(注6)の効果的な活用をはじめ

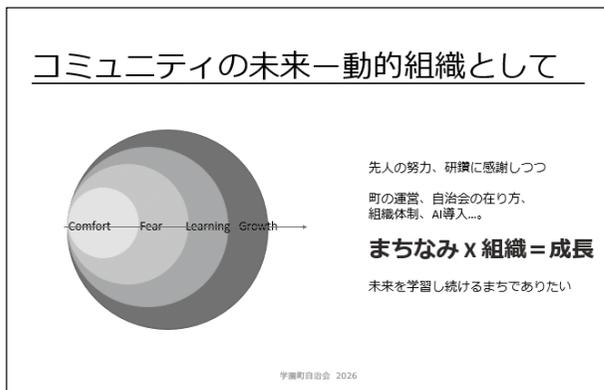
め、防災・防犯分野での連携、講演会の共催などを通じて、「学園町」という名にふさわしいまちづくりの協働を、今後さらに深めていきたいと考える。

「自治会」という組織が敬遠されがちな時代にあって、学園町では100年にわたり、当番制による近隣単位の役割分担と、関心と意欲を持つ人材による運営委員会という二層構造を維持してきた。この仕組みによって知見は特定の個人に属することなく蓄積・共有され、自治会運営は属人的な負担に陥ることなく、長期的な継続性を確保している。その結果、若い世代の加入も継続しており、転居以外の理由で退会する例は、ほとんど見られない。

回覧板を毎月決まった日に配布するとい



自由学園しののめ茶寮のカフェ



コミュニティの未来

う基本的な行為から、総会で承認された年次計画を着実に実行することまで、こうした予測可能で一貫した運営が積み重ねられてきた。そのことが、自治会を目的や役割の分からない組織としてではなく、活動の意味が可視化された存在として会員が認識している。その象徴が、年1回の会費徴収日において、ほぼ全世帯から滞りなく会費が集まるという事実である。

自治とは、制度や組織形態の名称ではない。それは、「自分たちの暮らしを、自分たちの言葉と手触りで引き受け続ける」という、

不断の態度である。

学園町の100年が示しているのは、自治会が機能しているか否かではなく、人々が「この町でどう生きたいか」という問いを、世代を超えて持ち続けてきたかどうかである。

分断と効率化が進む現代社会において、生活の現場から切り離された合理的な仕組みは、やがて人の関係性も、風景も、意味さえも失わせてしまう。そのなかで学園町が選んできたのは、声高な改革ではなく、続けることによって更新し続ける自治であった。

100年前、先人たちは原野を切り拓き、「友愛と協力」の種を蒔いた。

私たちは今、自治を「完成形」ではなく、「学習し続ける営み」として未来へ手渡していかなければならない。

学園町が「過去を守る町」とどまるのではなく、「未来を学習し続ける町」であり続けること。

それこそが、次の100年へ希望をつなぐ、唯一の道である。

(学園町自治会 会長 荻野晶子)

【補注】

(注1) 学校法人・自由学園 1921年に羽仁もと子・吉一夫妻が、『婦人之友』読者

を中心とする賛同者とともに理想的な教育の場としての自由学園を創設。キリスト教精神に基づく幼稚園から大学・最高学部)までの一貫教育を行う私立学校

(注2) 婦人之友 1903年(明治36年)に羽仁もと子・吉一夫妻が創刊した、日本で最も歴史ある生活雑誌の1つ

(注3) 参考資料・昭和15年度南澤学園町會會計決算報告

(注4) 玄田悠大氏 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市デザイン研究室 学術専門職員。専門は都市計画。主な研究に「社会改良運動を通じた田園都市の受容過程―内務省地方局関係者による田園都市をめぐる言説に着目して」がある。

(注5) 秋田浩之氏 日本経済新聞社・本社 コメンテーター 外交・安全保障担当。北京・ワシントン駐在、英フィナンシャル・タイムズへの出向を経て、米中日関係やアジアの安全保障問題に深い分析と論評を発信。2016年ポーン・上田記念国際記者賞受賞。自由学園最髙学部卒業

(注6) 自由学園しののめ茶寮、自由学園キャンパス隣接地に位置する、地域交流と憩いの場。かつての男子学生寮を改装した空間で、カフェやパン販売、イベントを通じて、地域住民と学園の学生・職員が繋がるスポット